



平成 28 年 11 月 17 日

各 位

会社名 西部瓦斯株式会社  
(コード番号 9536 東証第一部、福証)  
代表者名 代表取締役社長 酒見 俊 夫  
問合せ先 広報室長 太田 清 繁  
電話番号 092-633-2237

## グループ中期経営計画（2017年度～2019年度）の策定について

当社グループは、2017年度～2019年度を対象とする中期経営計画「スクラム2019」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

現在、グループを取り巻く事業環境は、電力・ガス小売り全面自由化によるエネルギー間競争の激化など、これまでにないほど大きく変化していますが、当社グループは、これを新たな挑戦の機会ととらえ、更なる成長に向けた取り組みを強化していきます。

具体的には、お得なガス料金メニューや安心・便利な新たなサービスのご提供、産業用LPガスの販売強化などに取り組み、当社グループのガスエネルギーシェア拡大を図っていきます。

また、当社のガスとセットでご利用いただくことで様々なメリットをお届けする電力小売、くらしに関するサービスやお客さま・地域に役立つ多様なサービスなど、ガスエネルギー以外の事業にもグループのリソースを活かして積極的に取り組み、事業構造を多様化・強靱化していきます。このような取り組みを通じ、グループ事業に占めるガスエネルギー以外の事業の売上高比率を、現在の約2割から10年後には5割程度に高めていくことを目指していきます。

当社グループは、グループ中期経営計画を着実に実行し、お客さまに高品質で多様なサービスを提供するとともに、グループシナジーの最大化によって、企業価値を創造し続けます。

グループ中期経営計画の詳細につきましては、添付資料をご覧ください。

以上

価値創造宣言  
スクラム2019

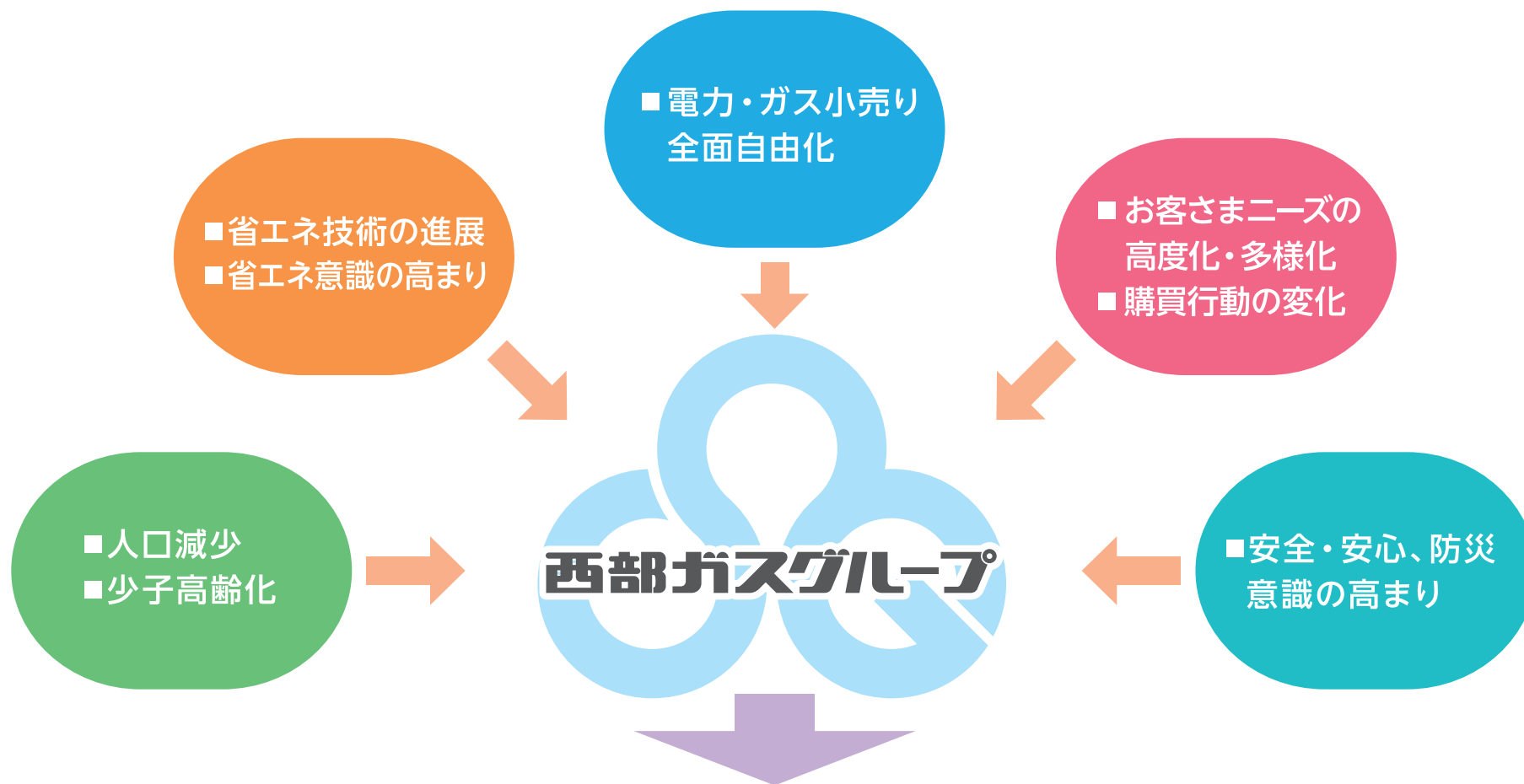
西部ガスグループ 中期経営計画 (2017~2019)

2016年11月  
西部ガス株式会社

# 目次

1	西部ガスグループを取りまく環境	1
2	西部ガスグループが目指す姿	2
3	西部ガスグループの事業領域と取り組み方針	3
4	事業構造の変革	4
5	ガスエネルギーシェアの拡大	5
6	お客さまの安全・安心と安定供給体制の更なる強化	7
7	電力事業の推進	8
8	くらしサービス事業、マルチバリューサービス事業の拡充	9
9	グループ経営基盤の強化	10
10	経営指標(連結)	11

# 1 西部ガスグループを取りまく環境

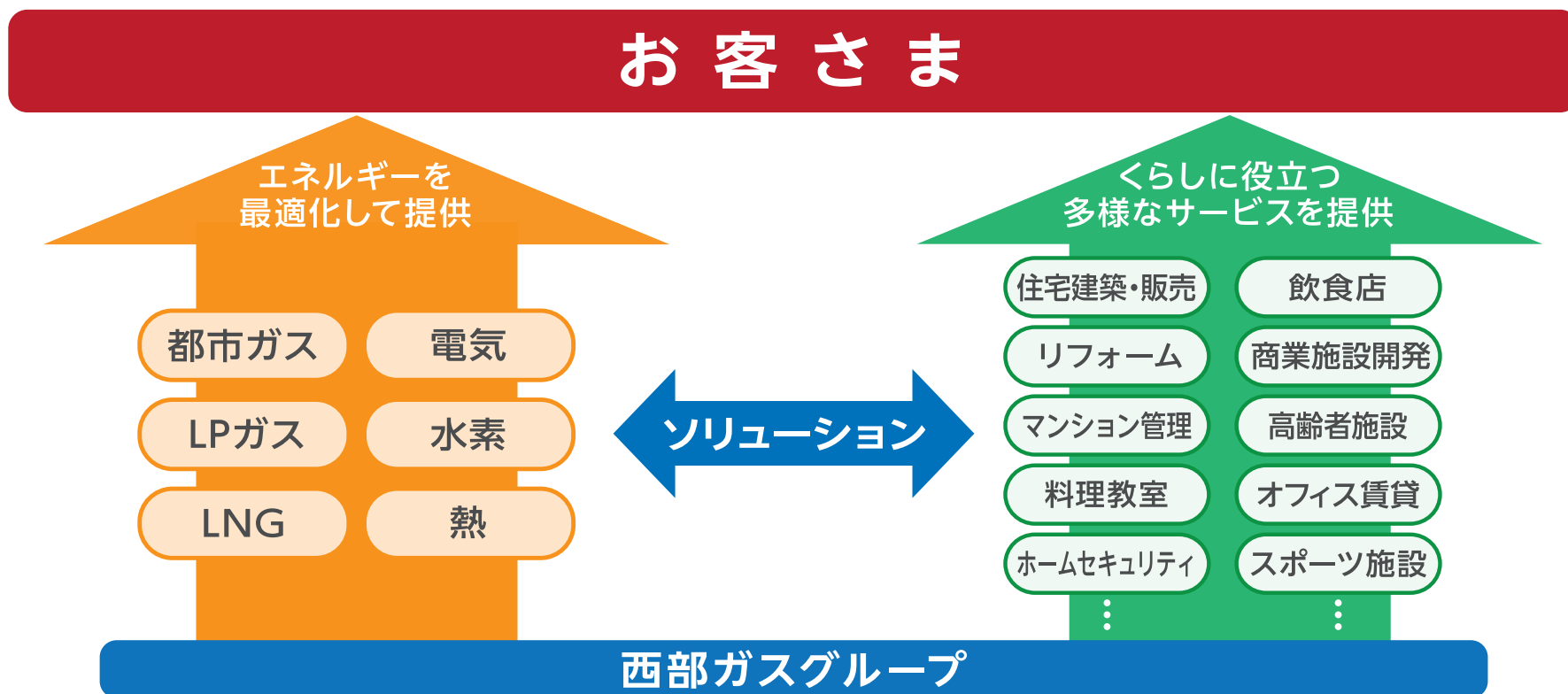


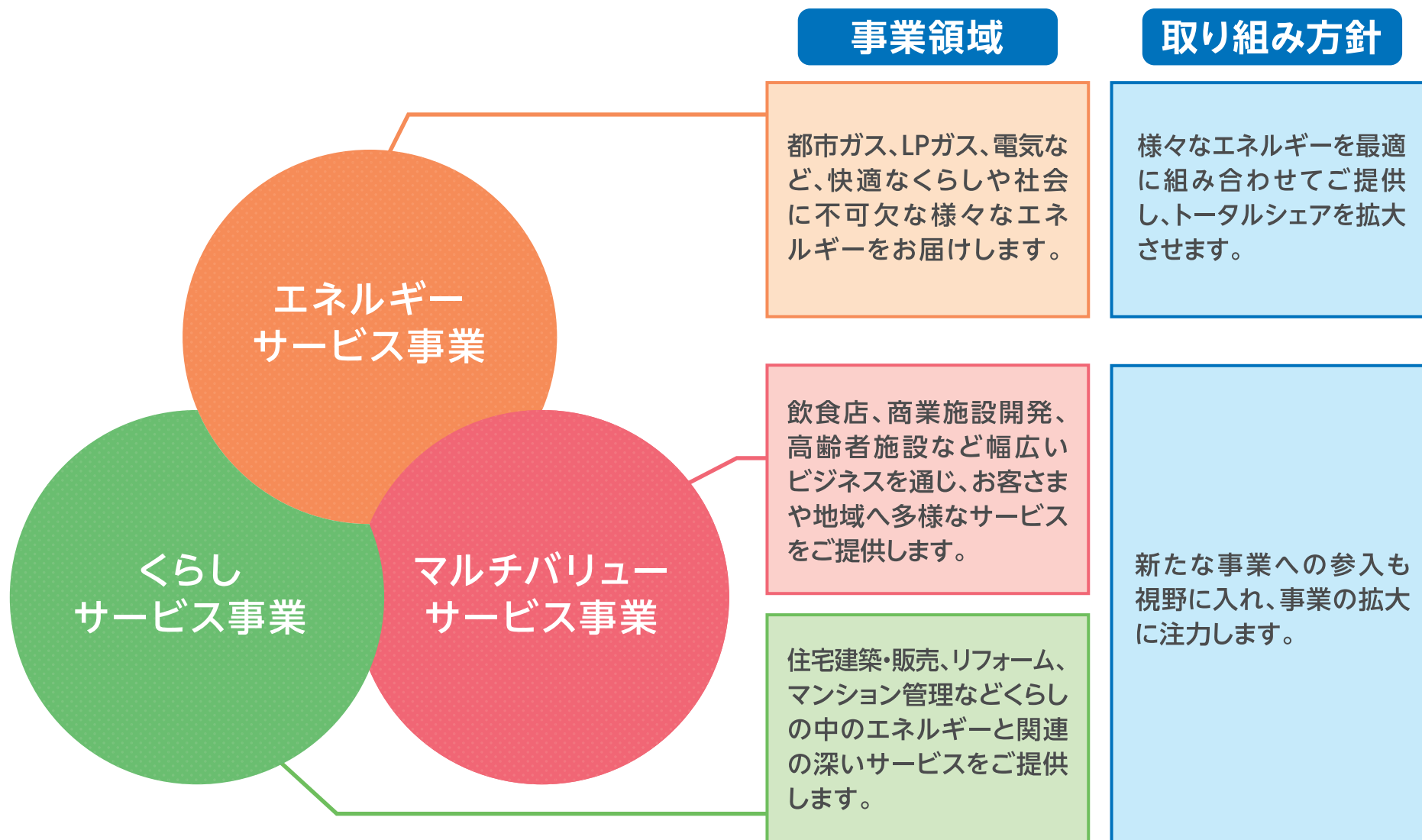
西部ガスグループは、競争激化などの様々な課題に迅速に対応し、グループシナジーの最大化によって、企業価値を創造し続けます。

## 2 西部ガスグループが目指す姿

お客さまの期待を上回る様々なサービスのご提供を通じ、西部ガスグループは更なる信頼を築いていきます。

お客さまから圧倒的な信頼をいただく  
エネルギーとくらしの総合サービス企業グループ



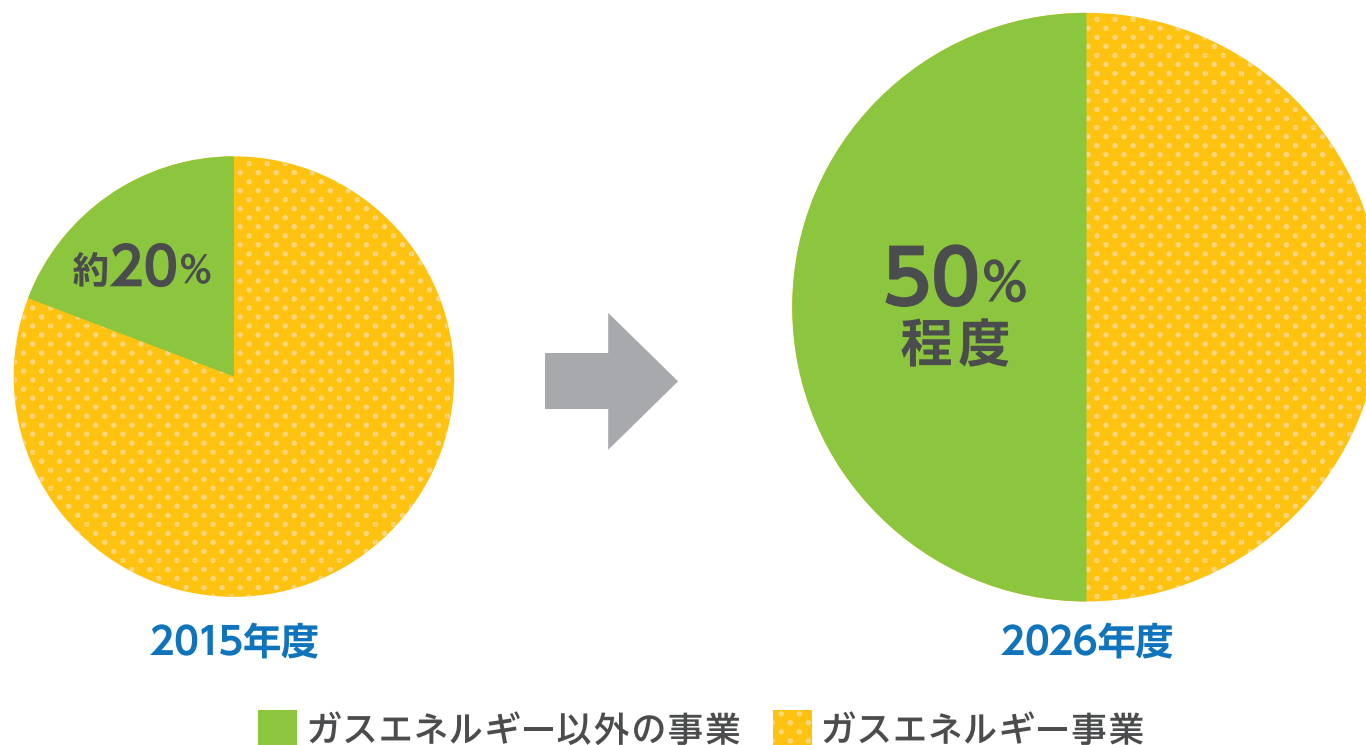


## 4 事業構造の変革

くらしサービス事業やマルチバリューサービス事業、電力などのガスエネルギー以外の事業にも注力し、事業構造を多様化・強靱化していきます。

ガスエネルギーと並ぶ新たな事業を育て、将来的にはグループ事業に占めるガスエネルギー以外の事業比率を5割程度に引き上げます。

### 売上高構成



## 5 ガスエネルギーシェアの拡大

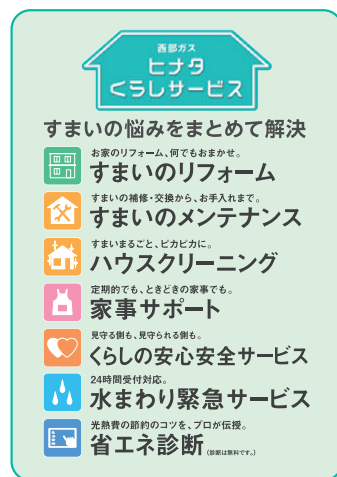
エネルギーサービス事業の中で、中核となるのはガスエネルギー分野です。お得な料金メニューや安心・便利な新たなサービスのご提供など、西部ガスグループのガスエネルギーシェアを更に拡大させる取り組みを進めます。

### 家庭用

- 「エネファーム」の普及拡大に努めます。
- 「ヒナタ暮らしサービス」やハートフル訪問、eごこち診断など、独自サービスのご提供により、競争力を高めていきます。



家庭用燃料電池「エネファーム」



「ヒナタ暮らしサービス」の主なサービス内容

### 業務用

- お客さまニーズを的確にとらえ、ソリューション提案を実施することで、ガス空調やコージェネレーションシステム、業務用機器の普及拡大を図ります。
- メンテナンスや点検サービスなど、きめ細かいサービスをご提供していきます。



ガスマイクロコージェネレーションシステム



ガス空調(GHP)のメンテナンス作業



## 5 ガスエネルギーシェアの拡大

西部ガスグループの事業区域周辺には、豊富な潜在エネルギー需要が見込まれます。この需要開発にグループの総力をあげて取り組みます。

### 産業用

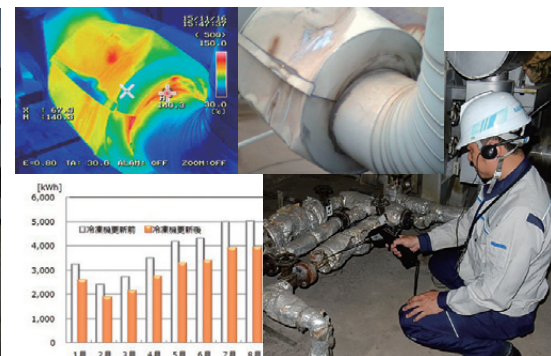
- お客さまの事業内容やエネルギーニーズにマッチしたソリューション提案をベースとして需要開発に取り組みます。
- LPガス販売にも注力することで、都市ガス・LNGも含めたエネルギーシェア拡大を図ります。
- エネルギーの供給に加え、省エネ診断や設備のメンテナンスなど、独自のノウハウを活かしたサービスをご提供します。



優れた燃焼性のガススチームボイラー



LPガスの輸送に活躍するタンクローリ



省エネ診断による設備改善のご提案

## 保安の確保

- 人材育成や技能の継承に継続的に取り組み、保安水準の維持・向上に努めます。



お客様の安全を見守る点検業務



技術・技能コンテスト

## 防災対策

- 熊本地震での迅速な災害復旧などの経験を活かして、災害の想定規模を拡大し、様々な防災対策に取り組みます。



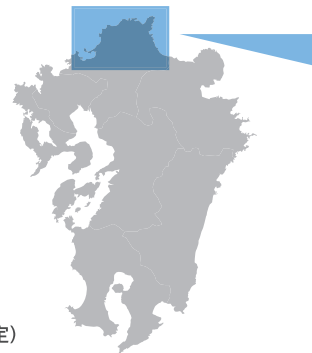
耐震性の高いポリエチレン管への取り替え

## 安定供給

- 九州北部幹線の建設を進め、北九州～福岡間の高圧幹線を複線化していきます。



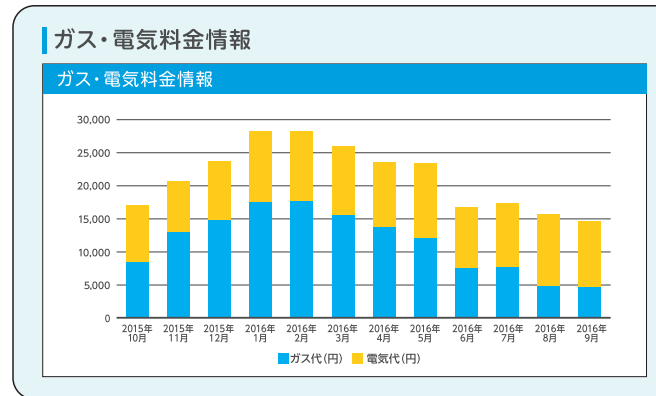
建設が進む  
九州北部幹線  
(2020年完成予定)



## 7 電力事業の推進

### 電力小売事業

電気とガスをセットでご利用いただくことのメリットをお伝えし、エネルギーシェア拡大とガスエネルギーのお客さまの維持拡大に取り組めます。



お客さま専用Webサイト「西部ガスマイページ」の画面一例

### 発電事業

ひびきLNG基地隣接地で計画している天然ガス火力発電事業は、引き続き実現に向けて事業化の検討を進めてまいります。



天然ガス火力発電所予定地と ひびきLNG基地(下)



エネ・シード響南太陽光発電所



エネ・シード北九州風力発電所  
(2017年3月運用開始予定)



## 8 くらしサービス事業、マルチバリューサービス事業の拡充

不動産事業やリノベーション事業、健康・レジャー事業などに積極的に取り組み、より多様なサービスをお客さまへご提供していきます。  
なお、これらの取り組みにあたっては、西部ガスグループのエネルギー事業へのシナジーを最大化するビジネスモデルを検討していきます。

### くらしサービス事業



戸建建築分譲地「ジョイナス新宮南欧の丘」



住宅リフォーム



マンション管理



ホームセキュリティ

### マルチバリューサービス事業



中華料理店「八仙閣」



商業施設開発



有料老人ホーム「アンペレーナ百道」



屋内スケートリンク「パビオアイスアリーナ」

### 経営資源の配置の最適化

限られた経営資源で最大の効果を得るために、事業地域やお客さまの特性に応じた経営資源の最適配置を進めます。

また、事業の類似性や採算性の観点から既存事業の方向性等について検討し、必要な見直しを実施します。

### 経営効率化の推進

グループ会社間の共通機能の一元化、情報共有の推進など業務連携を加速させ、グループ全体としての経営効率の向上に取り組みます。

### 人事戦略の強化

人材育成、能力発揮を推進するため、グループ横断的な教育プログラムの実施やグループ人事交流の活性化などに取り組みます。また、グループ採用導入の可能性を検討します。

### グループ経営戦略機能の強化

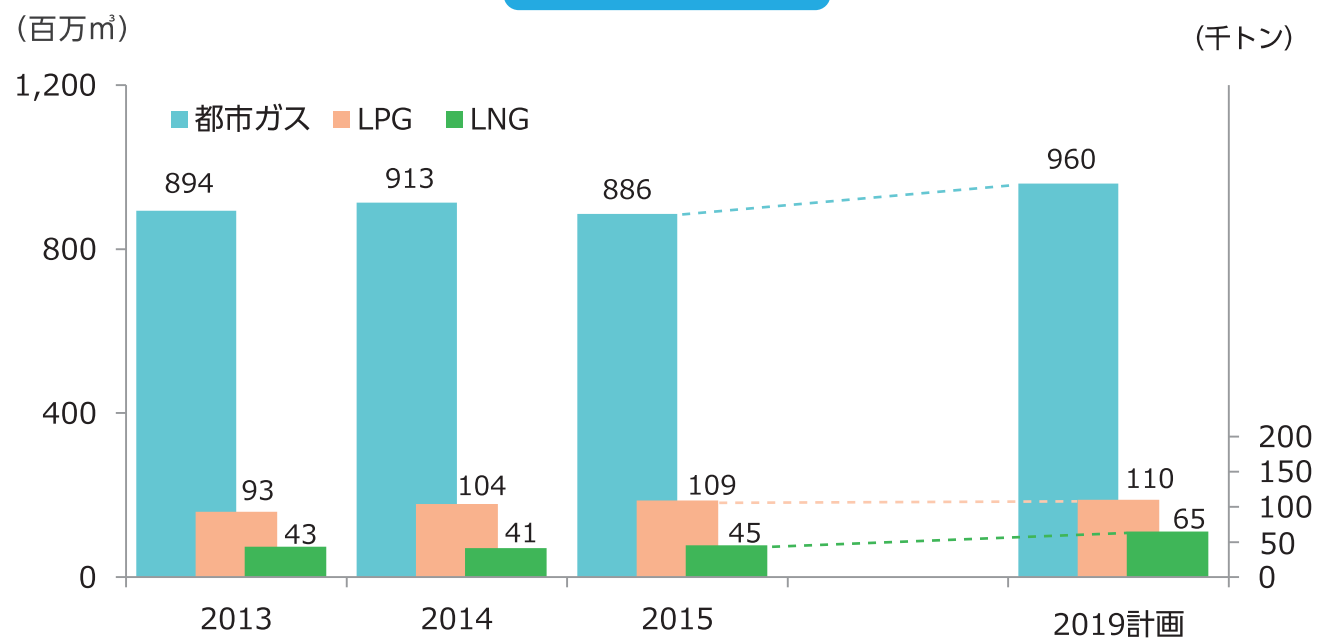
事業環境の変化に迅速に対応しながらグループ戦略を着実に立案・実施していくため、グループ経営戦略に係る機能を強化します。

# 10 経営指標 (連結)

	2015年度実績	2019年度計画
都市ガス販売量*	886百万m <sup>3</sup>	960百万m <sup>3</sup>
LPガス販売量	109千トン	110千トン
LNG販売量	45千トン	65千トン

※ 都市ガス販売量は45MJ/m<sup>3</sup>で表記しております。

## 販売量

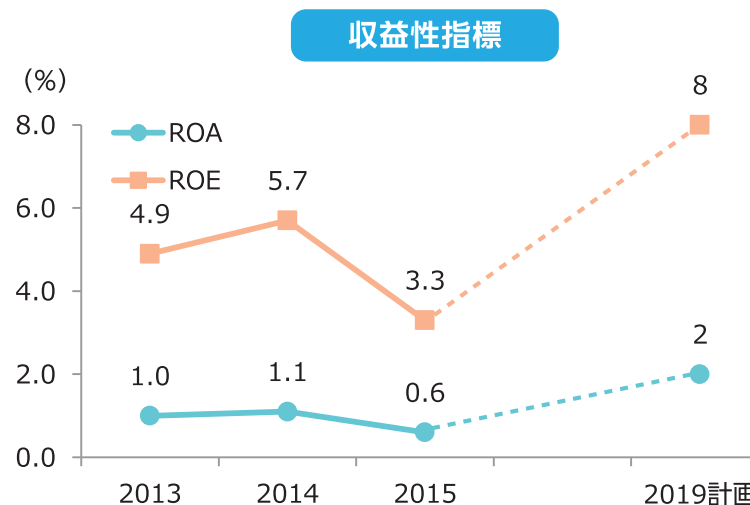
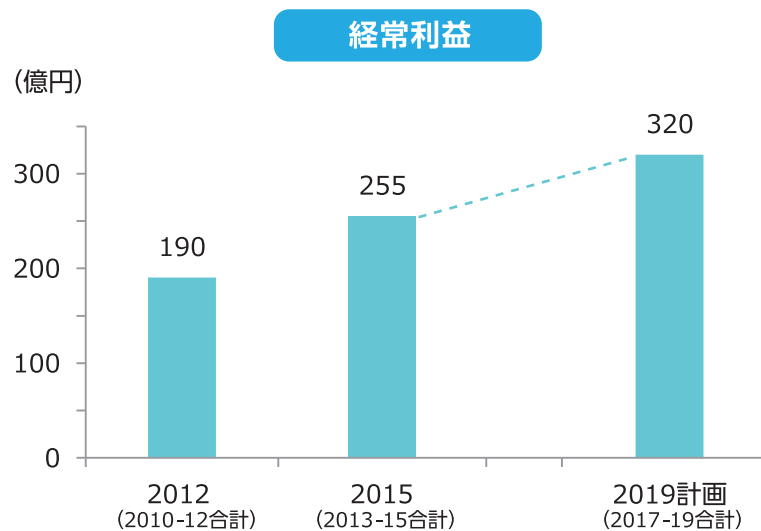


# 10 経営指標 (連結)

	2015年度実績	2019年度計画
売上高	1,903億円	2,000億円
経常利益 (3年合計)	255億円 <sup>※1</sup>	320億円 <sup>※2</sup>
ROA	0.6%	2%
ROE	3.3%	8%
自己資本比率	19.3%	24%
有利子負債残高	2,327億円	2,200億円

※1 2013~2015年度 実績合計

※2 2017~2019年度 計画合計





### ※将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動並びに天候の異変等があります。